

四 半 期 報 告 書

第98期 自 平成23年 4月 1日
第1四半期 至 平成23年 6月30日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)

第98期 第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第98期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福村 隆宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古井 直樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,655	20,164	80,853
経常利益 (百万円)	1,020	1,136	4,285
四半期(当期)純利益 (百万円)	504	673	2,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	220	651	2,059
純資産額 (百万円)	36,131	37,995	37,636
総資産額 (百万円)	86,873	87,829	88,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.76	10.40	37.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	42.0	41.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第97期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高ならびに入出庫にかかる取扱量は前年同四半期に比べ微減となりましたが、物流加工業務の取扱量は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同四半期に比べ微減となり、輸出自動車の取扱量も大幅に減少した一方、輸入原料の取扱量は石炭を中心に大幅に増加しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量は、東日本大震災の影響により、ともに減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は前年同四半期に比べ微増となりました。このような状況により、総合物流事業全体の売上は、前年同四半期比2.7%増の198億9千8百万円となりました。

その他につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同四半期比2.6%増の201億6千4百万円となりました。連結経常利益は、前年同四半期比11.3%増の11億3千6百万円となり、連結四半期純利益は、前年同四半期に特別損失として計上した資産除去債務に関する会計基準等の適用による資産除去債務の計上ならびに投資有価証券評価損が大幅に減少したことなどにより、前年同四半期比33.5%増の6億7千3百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、198億9千8百万円と前年同四半期に比べ5億1千8百万円(2.7%)の増収、セグメント利益（営業利益）は9億7千8百万円と前年同四半期に比べ6千4百万円(7.1%)の増益となりました。

<倉庫業>

当部門では、期中平均保管残高は前年同四半期比3.7%の減少となり、貨物入出庫に係る貨物取扱量は、前年同四半期比3.2%減の156万1千トンとなりましたが、貨物回転率は60.7%(前年同四半期60.4%)となり、物流加工の取扱量は前年同四半期と比べ、大幅な増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比8.2%増の80億5千2百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同四半期比4.5%減の4万6千本(20フィート換算)となり、完成自動車の取扱台数も前年同四半期と比べ、輸出、国内ともに大幅な減少となりましたが、輸入原料の取扱いは石炭・コークスを中心に大幅な増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比1.0%増の50億8千3百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門では、主力のトラック運送の取扱量は、前年同四半期比5.5%減の173万4千トンとなり、バルクコンテナ輸送や鉄道利用運送の取扱量も大幅に減少したことから、陸上運送業全体の取扱量は、前年同四半期比7.3%減の178万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比3.4%減の41億5千5百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業他>

当部門では、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同四半期比32.5%減の359トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同四半期比2.8%増の31万8千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比0.3%増の26億7百万円の計上となりました。

②その他

自動車整備業における車検取扱台数は前年同四半期と比べ微増となりましたが、ゴルフ場の入場者数は微減、建設業における完成工事件数は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、2億6千6百万円と前年同四半期に比べ9百万円(3.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は2千1百万円と前年同四半期に比べ2千3百万円(51.6%)の減益となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および設備の新設、除却等についての前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,445,000	—	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,227,000	64,227	同上
単元未満株式	普通株式 446,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	64,227	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,445,000	—	2,445,000	3.64
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,469,000	—	2,469,000	3.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887	11,500
受取手形及び営業未収金	12,543	12,408
たな卸資産	96	95
その他	1,930	2,099
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	26,439	26,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,219	14,936
土地	29,817	29,819
その他（純額）	3,285	3,223
有形固定資産合計	48,321	47,979
無形固定資産		
726		838
投資その他の資産		
投資有価証券	9,500	9,266
その他	3,523	3,672
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	13,009	12,924
固定資産合計	62,058	61,742
資産合計	88,498	87,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,504	7,208
短期借入金	3,750	3,650
1年内返済予定の長期借入金	885	844
未払法人税等	704	368
賞与引当金	997	524
その他	2,043	2,427
流動負債合計	15,885	15,025
固定負債		
長期借入金	22,832	22,745
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,277
退職給付引当金	1,665	1,693
役員退職慰労引当金	40	19
長期預り保証金	3,806	3,764
負ののれん	32	27
その他	1,319	1,280
固定負債合計	34,975	34,809
負債合計	50,861	49,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	24,338	24,720
自己株式	△1,014	△1,014
株主資本合計	38,485	38,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	202
土地再評価差額金	△2,023	△2,023
為替換算調整勘定	△158	△138
その他の包括利益累計額合計	△1,915	△1,959
少数株主持分	1,066	1,088
純資産合計	37,636	37,995
負債純資産合計	88,498	87,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,655	20,164
売上原価	17,327	17,892
売上総利益	2,327	2,272
販売費及び一般管理費	1,381	1,263
営業利益	946	1,008
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	65	68
持分法による投資利益	101	129
その他	25	33
営業外収益合計	196	236
営業外費用		
支払利息	96	90
その他	26	18
営業外費用合計	122	109
経常利益	1,020	1,136
特別利益		
固定資産処分益	2	3
負ののれん発生益	7	—
その他	1	—
特別利益合計	11	3
特別損失		
固定資産処分損	29	2
投資有価証券評価損	60	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
災害による損失	—	16
その他	4	—
特別損失合計	140	20
税金等調整前四半期純利益	891	1,119
法人税等	368	429
少数株主損益調整前四半期純利益	522	690
少数株主利益	18	17
四半期純利益	504	673

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	522	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	△66
為替換算調整勘定	36	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△302	△38
四半期包括利益	220	651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	628
少数株主に係る四半期包括利益	30	23

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。

(内保証予約)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
四日市港国際物流センター株式会社	337百万円 (337百万円)	四日市港国際物流センター株式会社	112百万円 (112百万円)
株式会社四日市ミート・センター	100百万円 (一百万円)	株式会社四日市ミート・センター	100百万円 (一百万円)
四日市コンテナターミナル株式会社	359百万円 (359百万円)	四日市コンテナターミナル株式会社	346百万円 (346百万円)
従業員 (住宅資金)	5百万円 (一百万円)	従業員 (住宅資金)	5百万円 (一百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	695百万円	620百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
	総合物流事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	19,380	275	19,655	—	19,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	286	292	△292	—
計	19,386	561	19,948	△292	19,655
セグメント利益	913	44	958	△12	946

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
	総合物流事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	19,898	266	20,164	—	20,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	238	244	△244	—
計	19,904	504	20,409	△244	20,164
セグメント利益	978	21	1,000	8	1,008

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去8百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円76銭	10円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	504	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	504	673
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,962	64,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 川 謙

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川謙は、当社の第98期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

